事	業	事	務	連合富山射水均	地区協議会	会補助金			担当	部名	産業経済部			
1	00	事業	名	(勤労者福祉推	·····································				担当部署	課名	港湾商工部			
事	3	<u> </u>	間			度 終 了 年)	+			電話	82-195	5		
_		<u>₩</u> 策のオ			<u> 干ル 17 キ</u> で活気あふ		又	-	予	会計款				
総合		東の 策名(いたるよう きと働くまちづくり			算 科	項	 労働諸費			
合計		策 石 (策 名 (者福祉の充				目		労働諸費			
画		<u>來 口(</u> 施計画			頁 個別計					Н	刀倒阳县			
相:		·令·要		ATT.	共同加加									
110.			.,,											
事業	対 象	交 付	先	日本労働組合総	連合会富山	県連合会射水地[区協議会							
^未 目的	意図	補助目	目的	市内勤労者の雇	用·労働環均	境と生活の改善及	び福祉・ス	文化事業に	資	するた	め。			
事業内容	事業 内内容 日本労働組合総連合会富山県連合会射水地区協議会への補助													
				団体運営費	補助	事業費補助		施設等整備	備費	計補助	政策的	り補助		
	類	型区	分	格差是正補		利子補給		その他()		
補品				補助区分		内容(基準単価	·補助率	等)			上阝	艮額		
助金	沈丰	Bh ch	ᄷ	定額補助							1.	000 千円		
	†用	助内	台	定率補助予算の範囲内										
				その他						客	額補助」、「その他」のみ記載			
	+ ∕π	±л.	47				管理	里 形 態						
施	施	設	名				指定	管理者名						
設管理	構	造・階	数				指定	管理期間						
理	建	築年	度		改修年	度	類似	施設状況						
運営	耐	震の有	無		延床面	積	民間	施設状況						
宫	設	備・規	模											
	<i>1.1</i> 3	= 11/			財源内語	訳 国庫支出金	県支出:	金 市	債		その他	一般財源		
	総	事業	貿		(千円									
坎				平成21年度		平成22年	F度				平成23年度	Ž		
施設等整備														
等	整備													
整	1年													
佣	内容													
その	#±	白車型	5 44											
の他	特	記事功	手											

補助金事業

事業	± 75	連合富山射水地区協議会補助金	担	部名	産業経済部
	▋事 務		∄	钾夕	港湾商工課
	事業名	, and any statement of the control o	部	マロ	化与向上环
100	7	(勤労者福祉推進費)	署	電話	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
	1日 1宗 1二	丰世	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合 ()	人						
成果指標	加盟組合数	組織	31	35	32	91.4	35	
標	加盟組合員数	人	6,261	7,000	6,329	90.4	7,000	

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	1,000 千円	1,000 千円	0.0	1,000 千円
	事	(補助金交付件数)	(1件)	(1件)	0.0	(1件)
	業コ	人 件 費	204 千円	136 千円	33.3	136 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	30 千円	20 千円	33.3	20 千円
事業費	+					
費		事業コスト計	1,234 千円	1,156 千円	6.3	1,156 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	1,234 千円	1,156 千円	6.3	1,156 千円
	当	該事務従事職員数	0.03 人	0.02 人	33.3	0.02 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市内勤労者の雇用・労働環境と生活の改善及び福祉・文化事業に資するために必要である。
有効性	3	市内勤労者の雇用・労働環境を守る上で十分機能している。
効率性	4	繰越額も小額であることから、効率的に事業運営されている。

評価結果 月 現行どおり補助することが適当 評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

市内勤労者の雇用・労働環境を守ることや向上させるために存在する重要な団体であることから、現行どおりとしたい。

評価結果 (2次)

事	業	事	務	富山新港港湾	労働者福祉	止センター	·補助金			担当	部名	産業経済部	
1	01	事業	名	(勤労者福祉推	:					担 部 署	課名		
事) 業	<u>│</u> €期	間		昭和 50 年	帝 级 -	7 年 度				電話会計	82-195	5
_		<u>₩</u> 策の大			<u> </u>		」 十 反		-	— 予	款	労働費	
総合		策名()			<u>にんないの</u> もがいきい		 '- づく!1			算 科	項	労働諸費	
合計		策名(i			者福祉の発		J J ()					労働諸費	
画		施計画排		無無	頁 個別計						Н	刀倒阳县	
根:		·令·要糾		Att.	共同加加								
110.		1 × × M	.,,										
事業	対 象	交 付	先	富山新港港湾労	働者福祉も	ンター							
不目的	意 図	補助目	的	港湾労働者の福	祉向上を図	るためのカ	施設運営 り	こ対する	る補助				
事業内容	事業内内容 富山新港港湾労働者福祉センターへ補助												
	W T			団体運営費	補助	事業費剤	甫助		施設等	整備費	資補助	政策的	り補助
	類	型区	分	格差是正補		利子補約			その他)
補品				補助区分		内容(基	準単価·	補助率	等)			上阝	艮額
助金	2 #	Bh ch	숬	定額補助定率補助予算の範囲内									198 千円
	悄	助内	台								-		
				その他							客		か他」のみ記載
	٠.	±n	-					管 :	理形!	態			
施	施	設	名					指定	管理者:	名			
設管理	構	造・階	数					指定	管理期	間			
理	建	築 年	度		改修年	度		類似	施設状	況			
運営	耐	震の有	無		延床面	積		民間	施設状	況			
宫	設	備・規	模										
			_		財源内	訳 国庫支	出金	県支出	金	市債		その他	一般財源
	総	事業	費		(千F								
坎				平成21年度		<u>:</u>	平成22年	度				平成23年周	
施設等整備													
等	整備												
整	1年												
佣	内容												
その	# +	≛T ≢= ₹₹	. ~~										
の他	特	記事項	! 寺										
ی													

補助金事業

事業	市 玖	富山新港港湾労働者福祉センター補助金	担业	部名	産業経済部
	車 丵 夕	. M. 1 42 - L. 1 34 - 15 4 15 - 16 .	部	課名	港湾商工課
101	尹未口	(動労者福祉推進費)	計署	電話	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
	11日 11宗 11年	十四	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合	人						
果指標	会議等施設利用件数	件	63	80	58	72.5	80	
標	昼食、残業食、宿食の提供数	食	50,013	52,500	51,404	97.9	55,000	

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	220 千円	220 千円	0.0	198 千円
	事業	(補助金交付件数)	(1件)	(1件)	0.0	(1件)
	業コ	人 件 費	204 千円	136 千円	33.3	136 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	30 千円	20 千円	33.3	20 千円
事業費	۲					
費		事業コスト計	454 千円	376 千円	17.2	354 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	454 千円	376 千円	17.2	354 千円
	当	該事務従事職員数	0.03 人	0.02 人	33.3	0.02 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	_	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	港湾労働者の宿泊施設を確保する上でも、補助は妥当である。
有効性	4	港湾労働者の宿泊や食事を取る施設として、極めて有効に機能している。
効率性	3	特に問題はない。

評価結果 月 現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

港湾労働者の福祉向上を図るために無くてはならない施設であることから、現行どおりとしたい。

評価結果 (2次)

事	業	事		務	勤労者ソフトオ	ール大	会補	 助金			担 ——当 部	部名		
1	02	事	業	名	(勤労者福祉	 仕:推 為 \					部	課名		
					-						署	電話		5
事	う		期	間	開始年度			終了年	度	=	—— 予	会計		
総		策 (で活気で	あふれ	るまち			算	款	労働費	
合	政	策名	3(章	重)	第 5 章 だ∤	にもがいき	いきと	:働〈まちづ〈り			科目	項	労働諸費	
計	施	策名	3(食	(1	第 3 節 勤党	台者福祉(の充実	[Ħ	目	労働諸費	
画	実	施計	画掲	載	無	頁個別	引計画	Ī					·	
根	拠法	令 ·	要綱	[等		·								
事業	対象	交	付	先	射水市勤労者と	'フトボー	ル実行	委員会						
目的	意図	補」	助目	的	勤労者のレクリ 深めるために補			位置づけてお	〕、本大:	会を通し	どて勤労 [:]	者の遺	重動不足の解	解消と親睦を
事業内容	手段	主;	な活	動	射水市勤労者と	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	ル実行	う 委員会へ補助						
					団体運営費	補助		事業費補助		施設	等整備費	計補助	政策的	り補助
	類	型	X	分	格差是正確			利子補給		その化		2 1113-75	1 1 200000)
補					補助区分		ı	内容(基準単価	i·補助率	ı			上阝	 良額
助金					定額補助									200 千円
<u> </u>	補	助) 内 🤄	内谷	定率補助 予算の範囲内									
				•	その他							客		補助区分が「定 の他」のみ記載
									答	理形	能		7,110-70-1	
社伝	施	È	፫	名						生 心				
施設	#華		. 17tb	米九			_					_		
設管理		造				7 <i>h</i> // / 2	左	- I		と管理其				
		築電				改修				以施設な				
運営	M)	震(り有	無		延床	山 種		E	引施設 北	入况			
	設	備	規	模										
	総	事	業	費			内訳 千円)	国庫支出金	県支出	金	市債		その他	一般財源
					亚式21年度	(111)	<u> </u>	午庄				亚成22年8	
施					平成21年度			平成22	牛 反				平成23年原	支
施設等整備	本行													
等	整備内容													
一一一一	内													
rms	容													
					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				_	_				
そ														
の	特	記事	厚項	等										
他														

補助金事業

事業		勤労者ソフトボール大会補助金	担业	部名	産業経済部
	事 務		=	鲤夕	港湾商工課
	事業名	, and any also also a 1 dec. and a 1 dec. an	部		7675时上脉
102	尹未口	(勤労者福祉推進費)	署	電話	82 - 1955

		単位	H21年度		H22年度		H23年度	
		半世	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合 ()	人						
成果指標	参加チーム数	団体	36	32	32	100.0	32	
標								

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	200 千円	200 千円	0.0	200 千円
	事業	(補助金交付件数)	(1件)	(1件)	0.0	(1件)
	業	人 件 費	1,224 千円	1,156 千円	5.6	1,156 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	180 千円	170 千円	5.6	170 千円
事業費	۲					
費		事業コスト計	1,604 千円	1,526 千円	4.9	1,526 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	財源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	1,604 千円	1,526 千円	4.9	1,526 千円
	当	該事務従事職員数	0.18 人	0.17 人	5.6	0.17 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明								
妥当性	4	勤労者の福利厚生の向上を図る補助であり、妥当である。								
有効性	4	か労者の福利厚生の向上に非常に役立っている。								
効率性	4	特に問題ない。								

評価結果 月 現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

本ソフトボール大会は、参加チーム数(昨年32チーム)も多く、勤労者の福利厚生事業として、大いに貢献していることから、現行どおりとしたい。

(2次)	評価結果	
	(2次)	

事	業	事	務	未組織労働者福和	列対策貸付	金保証料助	成金		担当	部名	産業経済部	
1	03	」 尹 │ 事 業	名	 (勤労者福祉推進					当部	課名	港湾商工設	-
		· 45		•			<u> - </u>		署	電話	82 - 195	5
事	業		間			終了年		-	予	会計	一般会計	
総		策のオ			舌気あふれる				算	款	労働費	
合		策名(働〈まちづ〈り			科目	項	労働諸費	
計画		策名(1	畐祉の充実	ı			Н	目	労働諸費	
		施計画技		無頁	個別計画							
根	処法	令·要約	岡等	射水市未組織勤労者	皆融資保証	料助成要綱						
事業	対 象	交 付	先	未組織労働者であっ けた個人	て、富山県	勤労者信用基	金協会の)債務保証	によ	り、北	陸労働金庫	から融資を受
目的	意図	補助目	自的	未組織労働者の福和	^{別厚生に資う}	するため。						
事業内容	手段	主な流	舌動	保証料の一部を助成	Σ̈́							
	<u> </u>			団体運営費補助	h i	 		施設等整	備룉	基補 助	政策的	り補助
	類	型区	分	格差是正補助		- <u>- 采貨 ((185) </u>		その他(, m	5 IWP/J		(אינשו כ
補				補助区分	1	内容(基準単価		- '			F B	及額
助						の対象となる			間		<u></u>	
金	補	助内	容	宝宝港曲 一角	设生活資金	100万円 4年、	教育資金	2100万円	4年	以		千円
				<u> </u>		ちの在学期間を 5円 5年3月、1				安		浦助区分が「定し のか記載し
					目貝立 100/	1口 5十3万、1			+	11	(HHD))/ CO	グログログラング・日本人
٠.	施	設	名					里 形 態				
施	1++	\4L	4 11/1					管理者名				
設管理		造·隆		-1	<i>**</i>	1	****	管理期間				
		築 年			修年度			施設状況				
運営	耐	震の有	1無	延	床面積		民間	施設状況				
Ħ	設	備・規	模									
	総	事業	費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出	金 1	債		その他	一般財源
				 平成21年度	(1137	 平成22:	生度				平成23年度	<u> </u>
施設等整備	整備内容					, 170-1						
その他	特	記事項	等									

補助金事業

事業	± 75	未組織労働者福利対策貸付金保証料助成金	担当	部名	産業経済部
	車業夕	MI AP JAMES I IN ARCHIVE	部部	課名	港湾商工課
103	尹未口	(動労者福祉推進費)	署	電話	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
			実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合 ()	人						
成果指標	利用者数	人	16	10	14	140.0	10	
標								

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	197 千円	155 千円	21.3	128 千円
	事	(補助金交付件数)	(16 件)	(14 件)	12.5	(10 件)
	業コ	人 件 費	340 千円	272 千円	20.0	272 千円
事	7	退職手当引当金相当額	50 千円	40 千円	20.0	40 千円
業費	۲					
費		事業コスト計	587 千円	467 千円	20.4	440 千円
人	財	国県支出金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	587 千円	467 千円	20.4	440 千円
	当	該事務従事職員数	0.05 人	0.04 人	20.0	0.04 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明								
妥当性	4	未組織労働者の福利厚生面から妥当である。								
有効性	3	小額補助である為、有益に機能しているか疑問の余地が有る。								
効率性	2	事業の性格上、やむを得ないものと考える。								

評価結果 | **B** | 補助率及び上限額の見直しが必要 | 評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

未組織勤労者の福利のために必要な事業と考えるが、小額な補助であることから検討する。

評価結果 (2次)

事	業	事	務	中小企業退職金	共済契約技	基金補助事業			担当部	部名	産業経済部	
1	04	事業	名	·····································	 非春)				部	課名	港湾商工部	-
	U T	¥ #0	88	•		147 E	r ia		署	電話	82 - 195	5
事		<u>りまれる。</u> 策のオ	間 - 網		<u>- 成 17 年度</u> :活気あふれ		反	-	予	会計款	一般会計 労働費	
総						っょっ :働〈まちづ〈り			_ 算 科		カ 脚 具 労働諸費	
合計		策名(-					目	項		
圖		策名(,	福祉の充実					目	労働諸費	
±⊟.		施計画技 令·要約		無	個別計画		六分曲级	1				
化		マン女が	門守	初小川中小正未吃	! 哦	:約13年開助金	文门女神	J				
事業	対 象	交付	先	新規に退職金共済	契約を結ん	だ中小企業者						
目的	意 図	補助目	的	中小企業に対し、i	園職金制度∕	への加入を促進	するため	0				
事業内容	手段	主な活	舌動	新規に退職金共済	契約を結ん	だ中小企業者々	\補助					
				団体運営費補	助	事業費補助		施設等整	と備む	責補助	政策的	り補助
	類	型区	分	格差是正補助		利子補給		その他(21115-15	1 1 2 1 1 1 1)
補				補助区分	1	内容(基準単価	·補助率				上阝	艮額
助金					たに掛金を	納付した被共済	者ごとの	掛金年額				千円
3IZ	補	助内	谷	定率補助の	1を乗じて得 の出会生館	た額の合計額 に対する補助3	とする。た その短け	:だし、被共	は済む	第1	□ 7日 2百 1 → 2	
					とする。	に刈りの棚助	立い合則は、	(1/)2,000	ıΠŒ			カル でんかん たしかん かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう
							管	理 形 態				
施	施	設	名					管理者名				
設	構	造・階	数					管理期間				
設管理		<u>~</u>		상	 【修 年 度			施設状況				
		震のす			床面積			施設状況	_			
運営		備・規										
						日本ナルム		<u> </u>	 /=		7.0/4	和四十二年
	総	事業	費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出	金 「	市債		その他	一般財源
旃			_	平成21年度		平成22:	年度		_		平成23年周	
施設等整備												
等	整備											
整備	内											
I/HJ	容											
そ												
の他	特	記事項	等									
تا ا												

補助金事業

事業	± 75	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	担当	部名	産業経済部
•	事務		」≓	課名	港湾商工課
104	事 業 名	(勤労者福祉推進費)	部	命社	0.2 4.0 5.5
'*'		(到刀甘油缸并连具 <i>)</i>	署	电动	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
	指标石	半世	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合	人						
成果指標	新規契約事業所数	社	15	30	12	40.0	30	
	新規加入従業員数	人	103	300	223	74.3	300	

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	1,112 千円	2,588 千円	132.7	3,600 千円
	事	(補助金交付件数)	(103 件)	(223 件)	116.5	(300 件)
	業コ	人 件 費	884 千円	816 千円	7.7	816 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	130 千円	120 千円	7.7	120 千円
事業費	+					
費		事業コスト計	2,126 千円	3,524 千円	65.8	4,536 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	2,126 千円	3,524 千円	65.8	4,536 千円
	当	該事務従事職員数	0.13 人	0.12 人	7.7	0.12 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明			
妥当性	4	中小企業労働者の退職金制度の加入促進のために必要である。			
有効性	4	中小企業労働者の福利向上のために非常に役立っている。			
効率性	3	本補助を実施することで、退職金制度への加入促進につながっている。			

評価結果 月 現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

単独で退職金制度を持つことが出来ない中小・零細企業の 労働者の福祉の増進と雇用の安定化を図るために必要な 補助であり、現行どおりとしたい。

評価結果	
(2次)	

ソフト事業

事	業	事務	農業者年金加入促進費	担当		農業委員会					
2	00	事業名		当部署	課名	82 - 1961					
事	業	<u>│ </u>	開始年度平成17年度終了年度 -		会計	一般会計					
		策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち	予算	款	農林水産業費					
総合		策 名 (章)	第 5 章 だれもがいきいきと働〈まちづ〈り	科	項	農業費					
計	施	策名(節)	第 3 節 勤労者福祉の充実	目	目	農業委員会費					
画	実施	施計画掲載									
根	拠法	令·要綱等	農業者年金基金法第20条								
事業	対 象	誰を・何を	農業者								
目的	意 図	どのような 状態に	・農業者年金未加入者に制度を理解してもらい、経営移譲等による老後の生活安定を図る。 ・農業者の福祉の向上に資するため、新規加入の促進を図る。								
事業内容	手段	どのような 方 法 で	・農業者年金加入資格該当者の把握を行い、農業委員等による加入推進活動を実施。 ・農業委員会だよりや加入促進用PRパンフレットを効果的に活用した加入推進活動の実施。 ・経営移譲年金等の年金受給指導や農業者年金制度についての研修や相談活動の実施。 ・年金受給業務の円滑な運営。								
	類	型区分									
補						上限額					
助						具					
金	補	助内容									
	+∕⊏	±π. <2	管 理 形 態								
施	施	設名	指定管理者名								
設管理		造·階数									
理		築年度	改修年度 類似施設状況								
運営	向 可:	震の有無	延床面積 民間施設状況								
	設	備・規模									
	総	事業費	財源内訳 国庫支出金 県支出金 市 (千円)	債		その他 一般財源					
٠.			平成21年度 平成22年度			平成23年度					
施設等整備	整備内容										
その他	特	記事項等	法定受託事業								

ソフト事業

事業	-	マカ	農業者年金加入促進費	担	部名	農業委員会
•	事	務	LJ	=	钾夕	
	事	举 名		部	一天	
200		ж ப		署	電話	82 - 1961

	指標名		位 H21年度 H22年度				H23年度	H 29 年度		
			実績	目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率	
成	利用者数 設定できる場合 ()	人								
果指	農業者年金新規加入者	人	0	2	1	50.0	2	12	100.0	
標										
活動	農業委員会だよりにPR記事(全8ページ のうち1ページ)を掲載する。	部	6,000	6,000	6,000	100.0	6,000			
指										
標										

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	361 千円	356 千円	1.4	368 千円
	事業					
	業コ	人 件 費	6,800 千円	6,800 千円	0.0	6,800 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	1,000 千円	1,000 千円	0.0	1,000 千円
事業費	۲					
費		事業コスト計	8,161 千円	8,156 千円	0.1	8,168 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	977 千円	皆増	1,039 千円
	訳	一 般 財 源	8,161 千円	7,179 千円	12.0	7,129 千円
	当	該事務従事職員数	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	法令で実施が義務付けられている事務事業です。農業者の「老後の安定・福祉の向上」を図ることにより、 安心して農業に専念できる環境をつくるため、独立行政法人農業者年金基金の委託を受けて実施する事 業であり、関与の必要性は高い。
有効性	3	農業委員による加入推進体制の整備や個別訪問の強化、さらには加入促進用PRパンフレットの活用 及び農業委員会だよりへの特集記事掲載等により効果が得られた。
達成度	4	適切な制度運営(円滑な受給業務の実施・十分な情報提供)により、加入者及び受給者も順調に推移している。
効率性	4	広報活動の強化等により、加入者及び受給者を順調に確保している。

評価結果 (1次) 現行(計画)どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

今後も農業委員、関係機関と十分に連携を図りながら、効果的に事業を実施します。

評価結果 (2次)